

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡上郷3382番5号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	19,913,324	21,171,248	29,149,937
経常利益又は経常損失()(千円)	90,795	271,195	339,086
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	121,942	34,943	254,133
四半期包括利益又は包括利益(千円)	192,014	97,756	190,113
純資産額(千円)	5,097,014	5,518,685	5,478,928
総資産額(千円)	17,826,825	18,722,495	18,201,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.58	3.03	22.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	29.5	30.1

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	15.00	1.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期及び第42期第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響があったものの、復興需要や生産活動の回復により緩やかな景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら欧州の債務危機や長引く円高の影響、株値の低迷等、雇用情勢の停滞や所得環境の低迷により、先行き不透明な状況で推移致しました。

住宅業界におきましては、震災発生後、住宅投資へのマインドの低下が懸念されましたが、住宅エコポイントの再開やフラット35Sの優遇金利の延長等の住宅向けの政府施策もあり、住宅需要に大きな影響は見られませんでした。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区におきましては、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は全体で29千9百戸（前年同期比6.2%増）と回復基調は堅調な動きとなっているものの、主力である持家市場は13千9百戸（前年同期比1.7%増）と持ち直しの動きは弱いものとなっております。

こうした状況の中、当社グループは平成23年2月に策定致しました「新中期経営計画」の達成に向けて、各地において新商品の現場発表会「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどして需要喚起に努めるほか、商品面ではコンセプトを“スマートエシカル”とした4つの思いやり（地球・安心・ヒト・将来）を盛り込んだ木質系戸建住宅「SMART STYLE E」や“あったらいいな空間”のある戸建賃貸住宅「Belle Lead Cassiya Can style」を発売し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、「MRDフォーラム」を開催し、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高21,171,248千円（前年同期比6.3%増）、営業利益303,334千円（前年同期は36,558千円の営業損失）、経常利益271,195千円（前年同期は90,795千円の経常損失）、四半期純利益34,943千円（前年同期は121,942千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、販売棟数が増加した一方で、主力商品の小型化などにより、若干の増収にとどまりましたが、中長期戦略に基づく組織の合理化等により利益率の向上に努め、大幅な増益となりました。

この結果、売上高11,765,829千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益214,991千円（前年同期は2,077千円の利益）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当第3四半期連結累計期間は、中古再生事業が件数で前年比53.8%増と伸長しましたが、分譲建物・土地ともに小型化が進んだことから、売上高はほぼ前年並みとなりました。一方で、前期において行った販売価格の見直しによる在庫回転率の向上及び利益率の改善により、増益となりました。

この結果、売上高4,901,417千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益212,119千円（前年同期比21.9%増）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当第3四半期連結累計期間は、人員の増強を実施し、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開ならびに発注体制の見直し等の利益率改善努力により、増収増益となりました。

この結果、売上高3,669,813千円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益306,584千円（前年同期比48.2%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当第3四半期連結累計期間は、仲介料収入の増加などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高834,188千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益35,161千円（前年同期比54.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,385,000	11,385	-
単元未満株式	普通株式 137,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,385	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,327,949	3,860,710
完成工事未収入金	120,752	103,957
売掛金	2,053	1,127
分譲土地建物	5,888,563	5,268,916
未成工事支出金	1,179,497	1,963,306
未成分譲支出金	1,139,187	1,092,535
貯蔵品	6,613	5,665
その他	655,233	626,308
貸倒引当金	11,710	1,880
流動資産合計	12,308,140	12,920,648
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	784,439	738,292
土地	3,814,026	3,910,821
その他(純額)	112,276	59,689
有形固定資産合計	4,710,742	4,708,803
無形固定資産	51,530	49,751
投資その他の資産		
その他	1,157,089	1,068,564
貸倒引当金	26,392	25,272
投資その他の資産合計	1,130,696	1,043,291
固定資産合計	5,892,968	5,801,846
資産合計	18,201,109	18,722,495

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,581,058	1,609,348
工事未払金	1,286,895	846,350
分譲事業未払金	58,483	35,312
短期借入金	4,874,750	4,976,492
未払法人税等	39,106	19,697
未成工事受入金	1,765,279	2,424,906
引当金	365,372	195,236
その他	936,907	899,506
流動負債合計	10,907,854	11,006,850
固定負債		
長期借入金	1,079,600	1,423,212
退職給付引当金	351,833	406,797
役員退職慰労引当金	59,500	53,016
その他	323,391	313,933
固定負債合計	1,814,325	2,196,959
負債合計	12,722,180	13,203,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,276,004	3,253,331
自己株式	3,768	4,151
株主資本合計	5,528,684	5,505,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,755	13,057
その他の包括利益累計額合計	49,755	13,057
純資産合計	5,478,928	5,518,685
負債純資産合計	18,201,109	18,722,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,913,324	21,171,248
売上原価	16,118,317	16,894,481
売上総利益	3,795,007	4,276,766
販売費及び一般管理費	3,831,566	3,973,432
営業利益又は営業損失()	36,558	303,334
営業外収益		
受取利息	21,596	13,216
受取配当金	5,437	5,438
受取手数料	8,975	11,448
販売促進支援金	10,177	13,646
その他	22,843	17,466
営業外収益合計	69,029	61,215
営業外費用		
支払利息	89,071	82,783
和解金	30,957	9,188
その他	3,237	1,382
営業外費用合計	123,266	93,354
経常利益又は経常損失()	90,795	271,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,234	-
特別利益合計	18,234	-
特別損失		
固定資産除却損	546	631
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	4,444	89,126
ゴルフ会員権評価損	1,721	749
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,375	-
特別損失合計	36,088	90,509
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,649	180,686
法人税、住民税及び事業税	13,452	18,014
法人税等調整額	159	127,727
法人税等合計	13,292	145,742
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	121,942	34,943
四半期純利益又は四半期純損失()	121,942	34,943

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	121,942	34,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,071	62,812
その他の包括利益合計	70,071	62,812
四半期包括利益	192,014	97,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,014	97,756

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 467,201千円 (2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,907,500千円	偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 339,124千円 (2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,338,540千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1.売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。 分譲建物 9,584千円 分譲土地 93,325千円 計 102,910千円	1.売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。 分譲建物 26,075千円 分譲土地 121,851千円 計 147,926千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	69,122千円	69,477千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633千円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,617千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,380,413	4,837,829	2,907,979	787,101	19,913,324	-	19,913,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,624	-	-	603	19,227	19,227	-
計	11,399,037	4,837,829	2,907,979	787,705	19,932,552	19,227	19,913,324
セグメント利益	2,077	174,004	206,928	22,835	405,846	442,405	36,558

(注)1. セグメント利益の調整額 442,405千円には、セグメント間取引消去 19,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 423,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,765,829	4,901,417	3,669,813	834,188	21,171,248	-	21,171,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	656,134	1,161	657,295	657,295	-
計	11,765,829	4,901,417	4,325,947	835,349	21,828,543	657,295	21,171,248
セグメント利益	214,991	212,119	306,584	35,161	768,857	465,522	303,334

(注)1. セグメント利益の調整額 465,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円58銭	3円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	121,942	34,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	121,942	34,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,525	11,522

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。